

# 憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007

ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

FAX03-3261-5453

2016年10月3日（月）

第672号 本号3頁

## 「軍学共同反対連絡会」を結成 大学は軍事研究を拒む 市民・科学者など17団体と120人超参加

防衛分野での技術開発で大学などが防衛省に協力する「軍学共同研究」に反対する3団体の学者らが30日、「軍学共同反対連絡会」を結成し、国会内で記者会見しました。3団体は「軍学共同反対アピール署名の会」「大学の軍事研究に反対する会」「『戦争と医』の倫理の検証をすすめる会」です。

記者会見に先だち開かれた結成会で、共同代表に、池内了名古屋大学名誉教授、野田隆三郎岡山大学名誉教授、西山勝夫滋賀医科大学名誉教授の3氏を選出。各大学や日本学術会議、国会議員への要請など今後の取り組みを呼びかけました。

なお、30日現在、参加を表明しているのは日本科学者会議、日本私立大学教職員組合連合など17団体と120人を超える個人です。



3団体の共同代表らの記者会見では、池内氏は、日本学術会議の検討委員会が軍事研究に関する意見をまとめ、防衛省の研究委託制度の概算要求（110億円）への回答が出されるとして、今秋から冬が運動の「正念場」と強調し、「今こそ市民と結びついて幅広い運動を強めたい」と訴えました。

野田氏は、日本学術会議の議論が軍事研究解禁に向かわないよう署名を集め、同会議の検討委員全員に送ったことを報告しました。

### 「安全保障技術研究推進制度」最大で1件当たり年間3000万円で3年間研究を支援

記者会見では、防衛省が2015年度から始めた「安全保障技術研究推進制度」が問題視されました。この制度は同省が研究者から希望を募り、最大で1件当たり年間3000万円で3年間研究を支援します。15年度は109件の応募から9件、今年度は44件の応募から10件を選んでいきます。

日本の科学者の代表機関「日本学術会議」（大西隆会長）が「安全保障と学術に関する検討委員会」を設け、軍事研究を認めない従来の姿勢の見直しを検討していることにも批判の声が上がっています。

学術会議は1950年、科学者が戦争に協力した戦前の反省に立って「戦争を目的とする科学の研究には絶対反対」とする声明を総会で決議しました。さらに67年の総会でも同趣旨の声明を出し、これに沿って大学の研究者は軍事研究とは一線を画してきました。それが近年、民生用にも軍事用にも利用することができる技術（デュアルユース）の研究を推進する政府の意向や、研究資金の不足などを背景に「時代に合わないのではないか」との意見が出ています。

会見では「大西会長は『個別的自衛権の範囲内では許せるのでは』と発言した。怒りを禁じえない」などの意見が出ました。この日のアピールで「あらゆる戦争は『自衛のため』と称して行われた。学問が軍事や兵器開発に従属させられる社会を到来させてはいけない」と訴えています。

## 共謀罪法案提出反対！ 日弁連が国会内で集会

日本弁護士連合会が29日、犯罪行為がなくても「計画」するだけで処罰する「共謀罪」の導入を政府が新たにねらっている問題で、国会への「共謀罪」法案提出に反対する市民集会を都内で開きま

した。マイクを持った参加者は「危険な立法を実現させないためには、法案提出をさせないということが重要だ」などと指摘しました。

この問題では、盗聴法拡大や司法取引制度の導入などの刑事司法制度改悪に反対してきた市民団体・法律家団体も国会開会日の26日に国会内で反対集会を開いており、「共謀罪」反対で幅広い団体の共同が広がっています。

この日は日弁連共謀罪法案対策本部の海渡雄一副本部長が「心の中で犯罪の意思を決め、誰かとそれで一致したら罪が成立する。実行を取りやめても処罰される。これが共謀罪の一番恐ろしい点だ」と語りました。

政府は今回、罪名を「テロ等組織犯罪準備罪」と変えて提出するとみられています。同本部の山下幸夫事務局長は「テロ対策だという装いによって国民の批判を弱めようとしている」と指摘しました。

ジャーナリストの青木理さんが講演し、「安倍政権は秘密保護法や安保法制などで警察、自衛隊といった実力組織に次々と強力な『武器』を与えてきた。あげくの果てに共謀罪まで。危機感、恐怖心を持つ」と警鐘を鳴らしました。

日本共産党の畑野君枝衆院議員も参加し、「法案の国会提出阻止のため、世論を大きくするよう頑張る」とあいさつ。民進党の逢坂誠二衆院議員も発言しました。

# 自衛隊を南スーダンに送るな! 青森で現地集会開催 決定!

総がかり行動実行委員会が、南スーダンに派遣される自衛隊東北方面第9師団第5普通科連隊の地元青森市で、地元の「戦争法廃止を求める青森県民ネットワーク」の皆さんとともに、自衛隊員を南スーダンに送るなど、緊急集会を開催します。ぜひ、全国各地から参加しましょう!

1. 集会名称 自衛隊を南スーダンに送るな!いのちを守れ!青森集会
2. 会場 青森駅前
3. 開会日時 10月30日(日)13:30~
4. 主催(共済) 戦争させない・9条壊すな!総がかり行動実行委員会  
戦争法廃止を求める青森県民ネットワーク
5. 集会内容 ①主催者あいさつ 戦争法廃止を求める青森県民ネットワーク  
②情勢報告 戦争させない・9条壊すな!総がかり行動実行委員会  
③スピーチ ・青森県選出国會議員及び政党(野党)  
・ママの会@青森 ・自衛隊員の家族 ・青年 ・他県代表  
④コール  
⑤デモ行進 デモ・スタート14時30分頃、距離1km程度

## 栃木 南スーダンへの宇都宮駐屯地中央即応連隊の派遣反対表明を要請

栃木平和委員会や安保破棄県実行委員会など4団体は30日、今年11月予定の南スーダンPKOに陸上自衛隊宇都宮駐屯地の中央即応連隊(中即連)が派遣されようとしている問題で、同連隊の深草貴信隊長あてに、隊員を派遣しないよう申込書を提出しました。

申込書は、同駐屯地の中即連が、モンゴルで「駆け付け警護」の訓練を5月実施した青森市の自衛隊東北方面第9師団第5普通科連隊とともに、可能性を指摘し、「県民である自衛隊員を危険にさらすことは容認できない」としています。



安保破棄実行委員会の福田孝志さんは、自身が参加した平和委員会による防衛庁要請行動にふれ、防衛庁の幹部が「宇都宮の中即連が派遣されないとの断定はできない」と、含みある発言をしたことを報告し、「派遣反対を表明すべきだ」と要請しました。

応対した広報課の隊員は「間違いなく、体調に伝達します」と話しました。

## 各地のとくくみ

### 和歌山 弁護士会が長谷部恭男教授を招き、憲法講演会開催!

和歌山弁護士会は30日、憲法講演会「立憲主義と民主主義を回復するために」を和歌山市内で開催しました。

和歌山弁護士会の藤井幹雄会長は、開会あいさつで「違憲なものは違憲だ」と戦争法廃止を訴えました。

講演では、2015年の衆院憲法審査会で与党の推薦ながら集団的自衛権行使を「違憲」とした早稲田大学大学院の長谷部恭男教授。立憲主義について「広い意味では憲法によって政治権力を制限することを言う。狭義において近代立憲主義は対立する多様な価値観・世界観があることを認めて民主的な政治を決定する」と解説し、安倍政権による集団的自衛権の行使容認を「集団的自衛権という言葉がついているが、他の国を守るためのものだ。他国が攻撃されたとき、なぜ我が国の存立が脅かされるのか、さっぱりわからない」と批判しました。



和歌山弁護士会憲法委員会の由良登信委員長は、閉会あいさつで「私たちは憲法を守る立場、立憲主義、法治国家を守る使命がある。これからも協力を」と呼びかけました。

### 江東区 戦争法の廃止を求める砂町の会発足1周年を記念するつどいを開催

江東区の戦争法の廃止を求める砂町の会は25日、区内で「南スーダンから自衛隊は撤退せよ、戦争法の発動反対・廃止、改憲を許すな」と発足1周年を記念するつどいを開催しました。

つどいでは、市民運動の1年を映像で振り返り、150人が参加した「砂町パレード」や、戦争法廃止署名、参院選で野党共闘の前進を訴えるキャンペーンに取り組み、同区で諸団体とともに市民と野党の共闘を前進させてきたことに確信を深めました。

来賓の白岩忠夫江東区議(民進・無所属クラブ)は、東京大空襲で奇跡的に助かった母親と姉の体験を紹介し、「戦争は絶対に反対です。皆さんと力を合わせて頑張りたい」とあいさつ。そえや良夫区議(日本共産党)は、「野党の共闘が衆議院選挙でも『できる限りの協力』が合意され、具体化されることになったのは素晴らしい」と激励しました。

戦争法の発動反対、廃止を、憲法を守り政治に生かせの声を草の根から広げ、総選挙で野党共闘を勝利させようとの訴えを採択。独自の請願署名に取り組むことを確認しました。

## 戦争法の廃止を求める2000万人統一署名 第二次国会提出集会

◇日時 10月5日(水)午前11時から11時45分

◇会場 衆議院第一議員会館 1F 国際会議室 ※通行証の配布は10時30分より

◇次第 主催者あいさつ、政党代表スピーチ、署名提出 等

◇主催 戦争させない・9条壊すな!総がかり行動実行委員会

※手元に署名がありましたら、当日持参するか、憲法会議に4日までに届けてください。